## 事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 黒木 信夫 農地整備課 農地管理係 所管課·係名 課長名 沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業(	の計画					
	夕玉始继张士北方	一人人古	<del>-112-</del>	会計区分		01	1 一般会	計	
事務事業名	多面的機能支払交 	(1) 並争	未	款項目コード(款-項-目	5	_	1	_	8
	基本目標(章)	4 豊かさ	とにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一川	v) 4	_	81	_	15
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1 豊かな	は農林水産業のまちづくり		基本目標			産業と雇用 満ちた"ヤ	
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 経営第	定定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2 多	8彩な地域	或産業をえ	支える
	具体的な施策と内容	4 農村環	環境の整備		施策小項目	3 基	<b>幹産業の</b>	の支援・強	訛化
事務事業の概要 (全体事業の内容)	多面的機能の維持・発揮	軍を図るた	が平成24年度から二期対策 め、多面的機能を支える共同 共同活動を支援する資源向上	]活動を支援する農	地維持支払が	新しく	創設され	1ること	の有する となっ
	全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)					
	● その他(補助事業								
根拠法令、要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金交付要綱・実施要綱・実施要領 根拠法令、要綱等								
事業期間	開始年度		終了年度	Į.	法令による実施	施義務	• 1	義務であ	る
尹未州间	平成19年月	隻	未定	未定			2	義務では	ない
			0 /0 / 古黎古樂 6						

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 39活動組織

(郡築10番町農地水地域環境保全組合、昭和地域資源保全協議会、太田郷沖一環境保全組合、興善寺町保全振興会等)

#### 事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 農地維持支払 組織数 37組織 84,297,900円

(国) 42, 148, 950円 (県) 21, 074, 475円 (市) 21, 074, 475円 向上支払(共同活動) 組織数 30組織 40,397,678円 (国) 20,198,838円 (県) 10,099,420円 (市) 10,099,420円 資源向上支払(共同活動)

資源向上支払(長寿命化)

向上支払(長寿命化) 組織数 25組織 91,070,960円 (国) 45,535,480円 (県) 22,767,740円 (市) 22,767,740円

事業費 84,297,900円 (農地維持) +40,397,678円 (共同) +91,070,960円 (長寿命) +252,276円 (社会保険料) +1,915,899円(賃金)+227,832円(消耗品費)

+28,562円 (備品)

=218, 191, 107円

(財源 国県支出金164,216,900円 他一般財源)

地域住民による農業用施設のきめ細やかな維持管理を行うことにより 施設の長寿命化を図ることができる。また、地域ぐるみでの環境保全 意識の高揚が期待できる。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)				-	50,975	226,941	320,677	327,700	367,700	407,700
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	46,862	42,925	218,191	312,977	320,000	360,000	400,000
	Г	国県支出金		17,977	1,227	164,217	235,366	240,000	270,000	300,000
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	収入)	28,885	41,698	53,974	77,611	80,000	90,000	100,000
	人	· 件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	了人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	8,050	8,750	7,700	7,700	7,700	7,700
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	1.15	1.25	1.10	1.10	1.10	1.10
臨時職	員等	 従事者数	(単位:人)	-	0.75	0.75	1.17	0.75	0.75	0.75

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	活動組織数	組織	計画	-	23	32	41	49	54
事業	0		水丘 水跃	実績	21	23	31	39	-	-
の活	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 過量・実績	0			実績					-	_
標績の数	3			計画	-					
の数値化	9			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	実施状況	県取組目標80% (5166ha) に対してどれだけ取組め たか。	ヘクター	計画	-	5166	5166	5166	5166	5166
もたらる				ル	実績	1765	1841	2193	2853	_	_
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> /とする効果・					実績					-	-
成果	3				計画	-					
の数値化	3				実績					_	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」の対象事業として掲げられている。 農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設等の機能を享受
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	する地域住民が増加していることから事業の役割は重くなってきている。 国において創設された補助事業であり、地域の農業施設の草
ないか)	妥当でない	以、泥上げ、コンクリート水路の設置等に補助金を出すもので地域の環境保全活動に対して、市が支援することは必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	排水路、用水路、農道の維持管理や補修更新、花の植栽などの景観活動を農業者を問わず地域の皆さんで行われており本市にとっても有意義な事業となっている。また、地域住民皆さん
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	の参加により農業者と非農業者のコミュニケーションの機会が 増加している。 事業の周知度も上がってきており、組織数も増えてきている ことから、事業内容の見直しは考えられない。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	国において創設された補助事業であり、活動組織への支援であるため、民間委託等は考えられない。 国において創設された補助事業であるため実施要綱・要領に沿って事業を実施する必要がある。 事業を進めていく上でますます活動組織が増えることは確実
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	で、活動組織への指導・助言も担当職員だけでは対応できないため、これ以上の人件費削減は考えられない。 地域の環境保全活動に対して、受益者負担は考えられない。

多面的機能支払交付金事業 Page 2 of 3

		4 (Ac	ction)事務事業の方向性	と改革改善
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どお	らり) ● 6 市による実施(規模拡充)
		にとっても有意義な事業となってい	補修更新、花の植栽などの景観 る。今後も事業の周知・啓発を	見活動を農業者を問わず地域の皆さんで行われており、本市 ど行い多くの地域での活動を期待するものである。 とし、各組織での活動が円滑に進むように指導・助言を行
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			•
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意	意見等)
	算審査特別委員 における意見等	補助金について、不用額が発生しない	いよう対処すること。また、予	5算編成時には良く精査し取組むこと。

多面的機能支払交付金事業 Page 3 of 3

## 事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 黒木 信夫 農地整備課 農地管理係 所管課·係名 課長名 沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業の	D計画					
市功市学力	曲坐长示处壮东	n ats -	**	会計区分		C	1 一般会	計	
事務事業名	農業施設維持管理 	E 🔫 :	未	款項目コード(款-項-	目) 5	_	1	_	8
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	81	_	03
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1 :	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)			造成された排水路、排水機場、樋門 は、それらの活動に対して市が補助		E実施している	。ま <i>†</i>	≿地元で旬	管理及び消	<b>青掃等を</b>
<b>D</b> +74	● 全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施		ş 1	義務であ	る
<b>于</b> 不列印	合併前		未定		(該当欄を選	《択)	<b>•</b> 2	義務では	ない

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) ・排水路、排水機場、樋門などの農業用施設の維持管理 ・補助対象団体

土地改良区、各地域浮草防除協議会

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

海岸樋門等維持管理業務委託 206,000円 樋門及び排水ポンプ等の維持管理 3,297,955円 (八代平野南部) 1,897,200円(日奈久干拓) 1,400,755円

(八代平野南部) 1,897,200円 (日奈久千拓) 1,400,755円 農業施設維持管理費負担金 3,632,090円 (八の字) 1,196,600円 (八代平野北部) 2,435,490円 台湾なぎ等防除対策事業 2,770,800円 (鮟鱇・野崎・三番割) 450,000円 (八千杷校区) 95,000円

(郡築校区) 208,000円 (大鞘川) 933,800円 (流藻川) 1,084,000円

鏡排水堰の管理報償費

ため池管理委託 120,000円

(六工区ため池) 60,000円 (うづつみの池) 60,000円

事業費合計 10,066,845円 (一般財源9,860,845円県支出金206,000円)

地元の土地改良区等を主体とした活動により、住民自身による集落環境の整備や農業経営の安定・向上などの地元に根ざした活動・効果を 得ることができる。

٦:	スト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事業費 (単位:千円)			-	11,072	11,117	13,594	11,229	11,229	11,229	
	事業費(直接経費) (単位:千円)			10,022	10,022	10,067	10,164	10,179	10,179	10,179	
			国県支出金		161	161	206	206	221	221	221
		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計→網	(入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業収 <i>入</i>	<b>、</b> )	9,861	9,861	9,861	9,958	9,958	9,958	9,958
		人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,050	1,050	3,430	1,050	1,050	1,050
		正規	<b>開職員従事者数</b>	(単位:人)		0.15	0.15	0.49	0.15	0.15	0.15
臨田	诗職員	等征	<b></b> <b>详事者数</b>	(単位:人)	_	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00

農業施設維持管理事業 Page 1 of 3

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
事業				実績					-	-
の活	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績	۷			実績					-	-
標績の数	3			計画	_					
の 数 値 化	3)			実績					-	-

農業施設の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> ・とする効果・	Q				実績					-	-
<b>標</b> ・ 成果の	3				計画	-					
の数値化	3)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

農業施設の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	地元の土地改良区等を主体とした活動により、住民自身による集落環境の整備や農業経営の安定・向上などの地元に根ざした活動・効果を得ることができることから、市長八策の根幹で
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	ある農林水産業の振興に結びつく。 農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を享受す る地域住民が増加していることから事業の役割は重くなってき
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	ている。 排水路、排水機場など農業用として整備されてはいるが不特 定の市民が恩恵を受ける施設であるため維持管理経費を市が補 助している。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	地元の状況に詳しい土地改良区や地域の協議会が適時適所の 維持管理を行っている。 農業用水利施設の維持管理の不備で、農作物が大きな被害を
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになる ことから、事業内容を見直す余地はない。
X2=10X=FF100 / CC100 CC-00 / /	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	地元の状況に詳しい土地改良区や地域の協議会が適時適所の 維持管理を行っていることから民間委託等は考えられない。 農業用水利施設の維持管理が目的であることから他事業との 統合・連携は考えられない。 限られた予算、担当職員が削減されるなか、出来る限りのコ ストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	上の人件費削減は考えられない。 農村部の都市化・混住化に伴い農業用水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者 負担は考えられない。

農業施設維持管理事業 Page 2 of 3

		4 (A	action) 事務事業の方向性と改	革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等
(	ガーリュ 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取施設の老朽化が進んでおり今後維よって、適期、適所での維持管理作	<b>持管理費の増加が見込まれる</b> 。	
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			-
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの意見等	)
	算審査特別委員 における意見等	特になし		

農業施設維持管理事業 Page 3 of 3

## 事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 黒木 信夫 農地整備課 農地管理係 所管課·係名 沖田 良三 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1	(Plan) 事務事	業0	D計画							
市功市学力		3 db	· **			会計区分				01 —	般会討	†	
事務事業名	排水饭场稚特官型	<ul> <li>機場維持管理事業</li> <li>(章) 4 豊かさとにぎわいのあるまち 事業コード(大-中ー小) 4 — 81 — 81 (事業) [政策] 1 豊かな農林水産業のまちづくり 提開(項) [施策] 1 経営安定を目指した農業の振興 総合戦略での 位置づけ 施策大項目 施策人内容 4 農村環境の整備 施策小項目 施策小項目 (本事業、排水対策特別事業により設置された排水機場の維持管理を行う。 (本国に関しては、地元の地理的条件に精通している土地改良区や排水運転組合に運転を委託している。 (場名:八代南部、明治新田3号、金剛、郡築、昭和第2、八代新地、新牟田、東牟田、北新地、三番割、野崎、丁塩浜</li> <li>(3直営 ● 一部委託 全部委託 )</li> <li>(3位(補助先: ))</li> </ul>	8										
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎれ	ついのあるまち		事業コード(大一中一	小)	4	_	8	1	_	04
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	1	豊かな農林水	産業のまちづくり			基	本目標					
						施	策大項目						
			施	策小項目									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	排水運転に関しては、均	九元	の地理的条件	に精通している土地	也改	良区や排水運転網	組合に					野崎、	硴原、両
中长毛牙	全部直営		● 一部	委託		全部委託							
乗施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:					)							
	その他(												
根拠法令、要綱等	土地改艮法												
事業期間	開始年度			終了	年度					務	1	義務で	ある
全部直営 ● 一部委託 全部委託 実施手法 (該当欄を選択)				養務でに	はない								

#### 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

市が管理する排水機場 14箇所

事業内容(手段、方法等)

11 需用費施設設備修繕 11, 973, 808円 11 需用質量放設順修繕 11,973,006円 消耗品(オイル他) 713,736円 水道料391,865円 電気料9,220,385円 重油代 11,627,263円 13 委託料運転、電気保安委託□,577,367円

14 使用料及び賃借料重機借上げ 600,000円

16 原材料費

18 備品購入費 グリスポンプ 19 負担金補助及び交付金

395, 441円 133,080円 1,528,200円

事業費合計 48,597,499円 (財源 一般財源)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

排水機場の機能・能力を維持することにより円滑な排水運転を行い農 地や宅地の冠水被害を防ぐ。

_											
	コスト丼	コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
I	総	事業	費	(単位:千円)	-	56,860	54,547	62,019	60,950	60,950	60,950
ı		事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	55,247	50,560	48,597	52,569	55,000	55,000	55,000
ı			国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
ı		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
ı		内訳	その他特定財源(特別会計・	0	0	0	0	0	0	0	
ı			一般財源(特別会計→事業	収入)	55,247	50,560	48,597	52,569	55,000	55,000	55,000
ı		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
ı		概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	6,300	5,950	9,450	5,950	5,950	5,950
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.90	0.85	1.35	0.85	0.85	0.85
	臨時職.	員等	 従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00

排水機場維持管理事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
事業				実績					-	-
<b>活動指標</b> ・実績	2			計画	-					
	2			実績					-	-
標績の数	3			計画	_					
の 数 値 化	3)			実績					-	-

排水機場の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	-					
<b>成果指標</b> ・とする効果・	Q				実績					-	-
<b>標</b> ・ 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					_	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

排水機場の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	市長八策に係る事業である「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。 農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を享受する地
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	域住民が増加していることから事業の役割が重くなってきている。 各排水機場は、受益地域内の冠水被害の防止が目的で、その
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	受益面積は広く、対象者も多数であり公共性が高い。そのため 市が主体となって取り組む事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	老朽化した排水機場については更新計画に基づいて進められているが、厳しい財政状況のため更新の進捗率は思わしくない。
<ul><li>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか</li><li>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)</li></ul>	● 概ね有効である	八代の平野部のほとんどが冠水することで、露地野菜やハウス栽培の農作物に大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	排水運転に関しては、地元の地理的条件に精通している土地 改良区や排水運転組合に運転を委託している。降雨状況、排水 路の水位、海の潮位などを考慮し排水運転を行っているため、 民間委託等は考えられない。 排水機場の維持管理が目的であることから他事業との統合・ 連携は考えられない。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	事業を進めていく上で冠水時及び故障時の対応等を考慮するとこれ以上の人件費削減は考えられない。 農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を享受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は 考えられない。

排水機場維持管理事業 Page 2 of 3

		4 (	Action)事務事業の方向性と改	革改善		
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	『施(民間委託の排	広大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実	(規模拡充)	
•	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	地の無湛水化、冠 費用の軽減が図ら 排水路整備による	知識を有する者での定期 水被害の防止のために排 れるとともに、施設の長 雨水が下流に早く到達す 能低下が懸念されること			
タ	ト部評価の実施	有:外部評価			実施年度	平成23年度
改	H27進捗状況	3. 現状推進				
善進捗状況等	H27取組内容	老朽化した排水機場の適切な維持 検及び運転員の研修を実施。	管理のため修繕を計画的に対応。また	≤、保守点検を拡	な充するため専門	知識を有する者にて点
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等	等)		

排水機場維持管理事業 Page 3 of 3

4270597

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 黒木 信夫 所管課•係名 農地整備課 農地管理係 課長名 沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業	の計画					
車致車業々	  土地改良施設維持	上坐	<b>一田海正ル車業</b>	会計区分			01 一般:	会計	
事務事業名 施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ) 事務事業の概要 (全体事業の内容) 実施手法 (該当欄を選択) 根拠法令、要綱等	工地以及心改胜5	7 E	<u> </u>	款項目コード(款-項-目	5	_	1	_	8
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一川	۷) 4	_	81	_	05
	施策の大綱(節) 【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標	1		を業と雇 に満ちた"	
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	多彩な地	也域産業を	支える
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目	3	基幹産業	業の支援・	強化
	助成を受けるには、市は出金という)。5年間のう	% この うち!	の機能を維持し長寿命化するため、 市30% 残:市10%(事業実施年度 事業に加入し事業費(整備補修費用 こ整備補修を実施し、そのときに90% 務費として事業費の3%を納入する。	こ負担) の30%を5年間均等 (国30%、県30%、	に積み立てる。 市30%)が交(	すさ	れ、残り	10%を市か	
	● 全部直営		一部委託	全部委託					
	補助金(補助先:			)					
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	その他(								
根拠法令、要綱等	土地改良施設維持管理通	窗正	化事業実施要綱、熊本県土地改良᠍	§業団体連合会土地 ————————————————————————————————————	改良施設維持	管理	<b>退適正化資</b>	<b>贸金拠出</b> 終	<b>対</b>
事業期間	開始年度		終了年	度	法令による実施	<b>他義</b>	務	1 義務で	ある
尹未州间	合併前		未定		/=± \/ +88 ± \28 +□ \			2 義務で	はない

# 2 (Do) 事務事業の実施

評価対象	在度	の車業	内灾车
하는 기계 가입하다.	<b>+-</b> /*	いまた	四十五

937, 200円

1, 287, 000円

501,600円

627,000円

877,800円

330,000円

(単位:人)

(単位:人)

対 象	
(誰・何を)	

コスト推移

排水機場等の農業用水利施設

事業内容(手段、方法等) 八代南部排水機場1号ポンプ整備工事 八代南部排水機場アルカリ蓄電池更新工事等 以下拠出金 4,560,600円 北新地排水機場1号ポンプ整備工事 12,960,000円 5,458,320円

八代南部排水機場アルカリ蓄電池更新工事 硴原排水機場エンジン整備 郡築排水機場1号エンジン整備 北新地排水機場消音器整備

八代南部排水機場1号ポンプ整備工事 事業費合計 22,978,920円 財源内訳 拠出金4,560,600円は一般財源 本事業を活用し計画的な整備補修を行うことにより財政負担が軽減さ

れる。 この事業は、農業水利施設(排水機場等)の機能を維持し長寿命化するため、数年に1回行うようなエンジンやポンプのオーバーホールや機械設備の塗装、部品交換に対し助成する制度で、助成を受けることに より整備費用が軽減される。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込

 Λ1 1 <u>1</u> Ε	:12			20千尺八升	20千及八升	27千及从并	20千尺了开	20千皮光色	00千皮光色	01平反光凸
総事業費 (単位:千円)				-	35,403	23,679	5,683	23,991	17,092	26,567
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	4,706	34,003	22,979	4,983	23,291	16,392	25,867
	l	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計→繰り	(金)	0	26,100	16,470	0	15,300	10,080	18,000
		一般財源(特別会計→事業収入)		4,706	7,903	6,509	4,983	7,991	6,312	7,867
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	1,400	700	700	700	700	700

0.20

0.00

0.10

0.00

0.10

0.00

0.10

0.00

正規職員従事者数

臨時職員等従事者数

0.10

0.00

0.10

0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	計画箇所に対する実施箇所	箇所	計画	-	0	2	2	0	2
事業			固が	実績	1	0	2	2	-	-
の活	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績				実績					-	_
の	3			計画	-					
数 値 化	3			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
<b>成果指標</b> そうとする効果・	2				計画	ı					
<b>灰果指標</b>					実績					-	-
<b>標</b> . 成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

土地改良施設の維持管理のため、成果指標の数値化は出来ない。

3 (Ch	eck) 事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」、「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから、事業の役割は重くなってきている。
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	市が所有する施設であり、農作物や住宅への浸水被害等を防止する公共性のある施設として排水機場の整備補修を行う必要がある。 市民の生命・財産を守る上でも排水機場の整備補修を行う必要
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか	<ul><li>● 有効である</li><li>概ね有効である</li></ul>	予定工事の採択前倒し等で事業の進捗状況は順調である。 八代の平野部のほとんどが冠水することで、露地野菜やハウス栽培の農作物が大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産 も険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。
・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効でない	2016-16-V-0
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	国において創設された事業であり、土地改良施設の維持管理が目的であるため、民間委託等は考えられない。 国において創設された事業であるため要綱等に基づき実施する必要がある。 限られた予算、担当職員が削減されるなか、出来る限りのコストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	上の人件費削減は考えられない。 農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を享受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は 考えられない。

		4	(Action) 事務事業の方向性とは	<b>(革改善</b>		
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	な 施(民間委託の抗	広大・市民等との協働等)
-	<b>方向性</b> (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実	施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	なっており、特に20年以上経過した 化により整備補修が必要な箇所が多 という観点から市による実施が必 平成20年度から、排水機場を中心 マネージメント事業」に着手し、	へるが市管理の排水機場は14機場ある。 ≥9機場は老朽化が進んでおり機能を維持 3数発生されると思われ、拠出金額の増加	するために定期的 ロが予想されるこ。 吉果を基に長期的2	」な整備や補修が と、そして、地域 な更新計画を策定	必要である。今後、老朽 は住民の生命と財産を守る ごする「基幹水利ストック
9	ト部評価の実施	有:外部評価			実施年度	平成23年度
改	H27進捗状況	3. 現状推進				
善進捗状況等	H27取組内容	平成24年度の更新計画に伴い市の 負担の軽減に努めている。	)管理計画を策定し、拠出金額の平準(	比を図り、老朽化	こした排水機場の	整備補修を行い、財政
	算審査特別委員における意見等	特になし	(委員からの意見)	等)		_

事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 黒木 信夫 所管課·係名 農地整備課 農地管理係 課長名 沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業(	の計画					
事務事業名	  国営造成施設管理	1/*	·钊敦准促准主要	会計区分			01 一般会	計	
<b>学</b> 份学术 <b>口</b>	国名坦汉ル故自母	<u> </u>	· 削	款項目コード(款-項-	目) 5	_	1	_	8
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	81	_	11
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標	1	魅力ある。し、活力に		
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	多彩な地域	或産業を	支える
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目	3	基幹産業(	の支援・強	<b></b>
事務事業の概要 (全体事業の内容)	1. 管理体制整備計画策 2. 管理体制整備推進活 3. 管理体制整備強化支	動事		おける協議調整、	合意形成及び啓	<b>各</b>	舌動)		
<b>-</b>	全部直営		● 一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)					
	その他(								
根拠法令、要綱等	国営造成施設管理体制 <b>整</b>   	を備 <sup>・</sup>	促進事業実施要綱、国営造成施設管	·理体制整備促進 <b>導</b>	<sup>罫</sup> 業実施要領				
事業期間	開始年度		終了年月	接 法令による実施義務 1 義務			義務であ	<b>うる</b>	
<b>尹</b> 未朔间	合併前		未定		(該当欄を選	【択)	● 2	義務では	はない

## 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代平野土地改良区連合、八代平野北部土地改良区、八代平野南部土地改良区、八の字土地改良区

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

平成27年5月8日(金)~10日(日)球磨川河川緑地にて開催の九州 国際スリーデーマーチに出展。農業水利施設の働き、問題についてア

国際スプライス (1000名の回答を得る。 ンケート形式で紹介。1000名の回答を得る。 平成27年6月10日 (水) FMやつしろに出演。農業水利施設につい て紹介。

各土地改良区において、地元消防団、企業、環境美化組織との協定 に基づき、清掃活動を実施。また、推進協議会を開催し、施設の管

理、啓発活動に関する協議を行った。 大雨時、地元役員、排水機場の運転員と連絡を密にし、事前運転で 冠水被害を軽減した。

28,688,000円 事業費合計

(国県支出金20, 159, 000円、一般財源8, 529, 000円)

・県、市、土地改良区等からなる推進協議会を設置し地域に対し水利 施設が持つ水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能の啓発普及活動 を行い地域をまきこんだ管理体制を作る。 ・土地改良区が管理する水利施設の維持管理のうち本来地域が負担す

べき多面的機能に係る分及び管理の高度化分について国、県、市によ る支援を行い土地改良区の管理体制の強化を図る。

コス	ト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事業費 (単位:千円)				-	31,683	31,488	31,336	32,386	2,800	2,800
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	30,617	28,883	28,688	29,586	29,586	0	0
			国県支出金		21,509	20,293	20,159	20,778	20,778	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源(特別会計・	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業	収入)	9,108	8,590	8,529	8,808	8,808	0	0
		人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	2,800	2,800	1,750	2,800	2,800	2,800
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.40	0.40	0.25	0.40	0.40	0.40
臨時	<b>,</b> 時職員等従事者数 (単位:人)		_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		農業水利施設(用・排水路、排水機場、 樋門)の草刈・清掃		計画	-	2	2	2	2	2
事業			П	実績	2	2	2	2	-	-
の 活	2	用・排水路、樋門の巡回・点検		計画	-	365	365	366	365	365
<b>活動指標</b> 調量・実績			<u>u</u>	実績	365	365	365	366	-	-
の	3	排水機場の運転管理講習会		計画	1	1	1	1	1	1
数 値 化	3		II	実績	1	1	1	1	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
そうと	2				計画	ı					
					実績					-	-
<b>標</b> . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

農業水利施設の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ************************************	● 妥当である	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」、災害や震災に強いインフラ整備」の対象 事業として掲げられている。
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから事業の役割が重くなってきている。
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	農業水利施設の維持管理を行っていくうえで管理主体である 土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが重要である。 そのために本事業を実施し、支援することは必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか	<ul><li>● 有効である</li></ul>	農業水利施設が持つ水資源の涵養や洪水防止機能などの多面 的機能を発揮するために地域住民等、非農家の管理への参加の 枠組みを作り、土地改良区の管理体制の整備・強化が図られて
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	いる。 維持管理を行っていくうえで管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが本事業の目的であるため、事業内容の見直しは考えられない。
	有効でない	末的谷の元直しは考えられない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	国において創設された補助事業であり、土地改良区を支援するものであるため、民間委託等は考えられない。 国において創設された補助事業であるため実施要綱、要領に沿って事業を実施する必要がある。 限られた予算、担当職員が削減されるなか、出来る限りのコ
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	ストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。 土地改良区への支援であるため、受益者負担は考えられない。

_										
		4	(Action)事務事業の方向	性と改革改善						
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託	Eの拡大・市民等との協働等)					
(	(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行と	ごおり) 6 市による実施(規模拡充	٤)					
		(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)								
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	農業水利施設が持つ多面的機能とが目的であり、農業者だけでき を実施することで、地域住民の	能の発揮や環境への配慮、安全管なく地域住民が参加した管理組織 多面的機能についての理解向上な	関、要領に沿って事業を実施する。 管理の強化等に対応した土地改良区 歳をつくり、その組織が直接的、間 など、管理体制の整備・強化に寄与 E度以降については国において検討	接的に農業施設の維持管理することが期待される。ま					
夕	ト部評価の実施	無		実施年度	Ę					
改	H27進捗状況				•					
善進捗状況等	H27取組内容									
			(委員から0	D意見等)						
	算審査特別委員 における意見等	特になし								

## 事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 黒木 信夫

 所管課・係名
 農地整備課 農地管理係

 課長名
 沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
市功市学力	七十十 山蛇林伯语	∃ ⊸L	<b>安地宝计</b> 统长30条理事类	会計区分			01 一般会	:計	
事務事業名	奴本儿們和幹稼港 	引小	等被害対策施設管理事業	款項目コード(款-項-目	5	_	1	_	8
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小	۷) 4	_	81	_	12
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	坂本町内に設置された九州新幹線渇水等被害対策施設である農業用ため池等を目的基金である八代市坂本九州新幹線渇水等被害対策基金から繰り入れて、その施設を維持管理する。3組合に委託して、ため池施設等の維持管理等を行う。								
中长毛壮	全部直営		● 一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)					
	その他(								
根拠法令、要綱等	八代市坂本九州新幹線	<b></b>	等被害対策施設条例、八代市坂本九	州新幹線渴水等被	害对策施設条	例施	行規則、	八代市坂	本九州
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施		務 ● 1	義務であ	5る
尹未朔间	合併前		未定		(該当欄を選	【択)	2	義務では	はない

# 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

 対象
 ため池
 8箇所

 送水施設
 5施設

事業費 1,359,470円 (財源 基金)

事業内容(手段、方法等)
渋利地区農業用ため池等管理委託 585,000円 鶴喰地区農業用ため池等管理委託 477,000円 田上地区農業用ため池等管理委託 63,000円 上川(2号)溜池施設修繕等 36,115円 ため池等管理人保険料 44,060円 他 消耗品等 154,295円 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

ため池施設等を維持管理することにより、九州新幹線建設で渇水の影響を受けた農地に必要な水資源を確保できる。

コスト打	隹移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総	総事業費 (単位:千円)			-	2,098	2,059	2,717	2,700	2,700	2,700	
	事業費(直接経費) (達		(単位:千円)	1,410	1,398	1,359	1,667	2,000	2,000	2,000	
	Г	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	その他特定財源(特別会計-	→繰入金)	1,409	1,398	1,359	1,667	2,000	2,000	2,000	
		一般財源(特別会計→事業)	収入)	1	0	0	0	0	0	0	
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
	概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	700	700	1,050	700	700	700	
	正規	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.10	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10	
臨時職	時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
事業				実績					1	-
の活動	2			計画	-					
<b>活動指標</b> の活動量・実績				実績					-	-
標績の数	3			計画	-					
の 数 値 化	3)	3)		実績					-	-

ため池施設等の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
<b>成果指標</b> そうとする効果・	2				計画	ı					
					実績					-	-
<b>標</b> . 成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

ため池施設等の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	渇水対策のための施設を設置することにより水資源が確保され営農が良好に行われている。 施設を設置することにより水資源が確保され営農が良好に行
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	われている。 事業目的が施設を維持管理するための基金であるため市で行 う必要がある。
<b>ないか</b> )	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	現状では順調に維持管理ができている。 事業目的が施設の維持管理であり、事業内容の見直し等は考 えられない。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か	● 現行どおりでよい	施設に直接関係のある地元組合に管理を委託しており、最低限の経費により実施している事業であるため、今以上にコストを下げることは不可能。 財源が、施設を維持管理するための基金であり、他事業との統合、連携は考えられない。
・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	献台、選携は考えられない。 施設の維持管理を目的としている事業であり、現状でも最低限の人数で実施しているため、これ以上の削減は考えられない。 財源が、施設を維持管理するための基金であり、受益者負担はありえない。

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	<b>Z</b> 革改善							
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の抗	広大・市民等との協働等)						
(	該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)							
		(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)									
	今後の方向性の 理由、改革改善の 取組等  営農するうえで水資源は重要なものであり今後も必要な施設である。 しかし、施設の老朽化に伴い修理個所の増加が懸念される。 よって、地元管理組合と連携し適切な維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図る。										
p.	が気圧の中状	ATT.		中长左连							
91	ト部評価の実施	<b>無</b> 		実施年度							
改	H27進捗状況										
改善進捗状況等	H27取組内容										
			(委員からの意見等	等)							
	算審査特別委員における意見等	特になし									

## 事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 黒木 信夫

 所管課·係名
 農地整備課 農地整備係

 課長名
 沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

				1 (Plan) 事務事	事業の	D計画						
事務事業名	県営土地改良事業	- 43 - 1	<b>切</b> 全重業			会計区分				01 一般:	会計	
<b>学</b> 份学术 <b>石</b>	宋吕工地以及争录	· 只 ?	<b>卫亚</b> 尹未	i e		款項目コード(款-項-	·目)	5	_	1	_	8
	基本目標(章)	4 5	豊かさとにぎ	わいのあるまち		事業コード(大一中一	/\\)	1	_	81	_	25
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1 5	豊かな農林な	k産業のまちづくり			基本目	目標	1			≣用を創出 "やつしろ"
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 1	経営安定を	目指した農業の振興	Į	総合戦略での 位置づけ	施策プ	項目	2	多彩な地	は域産業を	を支える
	具体的な施策と内容	4	農村環境の	整備			施策小	<b>ゾ項目</b>	3	基幹産第	美の支援・	·強化
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県営で事業実施を行うこ 予算として通常分とは別 各事業の規定に応じて、: る負担率 (5~25%) の負 【負担率】 かんがい排水事業10%、;	に予算 大規模 担金	算措置) 莫あるいは事 :を支出する。	「業費が多額の場合 」。	は県営	事業となり、市町	「村はその	事業費	に対			t、TPP関連 小に定めのあ
<b></b>	● 全部直営		一部	委託		全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(					)						
根拠法令、要綱等	地方財政法、土地改良法	去、油	<b>海岸法</b>									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務		務  ●	1 義務で	ある	
<b>事</b> 未规則	合併前				未定		(該当欄を選択)			2 義務で	はない	

#### 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 熊本県

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
(事業内容) 県営事業負担金
かんがい排水事業 4地区
経営体育成基盤整備事業 4地区
農地海岸保全事業 3地区
(事業費) 256,409千円
(財源) 起債 244,000千円 一般公共事業債

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
W.	多事業	費	(単位:千円)	-	0	258,509	141,200	216,050	216,580	221,610
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	256,409	139,100	213,950	214,480	219,510
	Г	国県支出金		0	0	0	0			
	財源	地方債		0	0	244,000	124,700	192,500	193,000	197,500
	内訳	その他特定財源(特別会計・	→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	収入)	0	0	12,409	14,400	21,450	21,480	22,010
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職	員等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	事業実施地区	地区	計画	-	18	16	17	17	16
事業	)		<sup></sup>	実績	17	18	16	17	-	-
の活	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績	J)			実績					-	_
の	3			計画	-					
数 値 化	9)			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
<b>成果指標</b>	2				計画	ı					
<b>灰果指標</b>	٧				実績					-	-
<b>標</b> . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

県営事業における負担金であるため、本事業自体における成果の数値化は出来ない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本事業は市長八策に位置づけられており、本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、地元の熟度、一定規模以上の採 択基準を満たすことにより、県が事業主体となり農業の生産基
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	盤と農村の生活環境の一体的な整備、及び農地や施設等の保全管理を行うものである。事業実施は県が行うため、市はガイドラインで定められた率に単年度事業費を乗じた負担金を拠出す
ないか)	妥当でない	ることになる。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	成果目標の達成状況及び事業の進行管理については毎年事業管理計画書を策定し、事業主体の県と歩調を合わせて実効性のあるものとしている。近年、本市の事業予算も厳しい状況のな
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成	概ね有効である	か、要望が多く寄せられている状況で、事業規模、地元の熟度 に従い、県営事業を有効に活用しながら、市単独事業とのバラ ンスのとれた整備を図っており、事業内容の見直しの余地はな
果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効でない	L\°
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	事業の性質が負担金の拠出であることから、外部委託及び人減費の削減効果はない。また、負担金の中身についても公共性のある施設整備に関わるものと、個人所有の農業用施設の整備に関わるものとで明確にすみ分けを行っている。本事業は事業規模が大きい故に事業完了までに長期間を要するが、その効果は多大であり、末端受益地区に関しては団体営事業、その他短期
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	タスであり、木嶋文並地区に関じては団体書事業、その他短期間において効果発現を求められる小規模工事においては非補助融資事業、市内一円基盤整備事業を織り交ぜ、より有効な事業推進を図っている。

県営土地改良事業負担金事業 Page 2 of 3

		4 (A	Action)事務事業の方向性と改	革改善		
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	施(民間委託の打	広大・市民等との協働等)
(†	ガド (注) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実	施(規模拡充)	
	後の方向性のし、改革改善の	いものがある。今後計画的に事業推	組をもたらそうとする効果など) 5事業は農業基盤整備ばかりでなく、 生進を図っていくが、排水対策、施設 現在、回復基調にはあるが、依然厳し	との老朽化、水田	I汎用化等喫緊σ	)課題も多く、近年国の
外	部評価の実施	有:他の制度による外部評価			実施年度	
改	H27進捗状況					
改善進捗状況等	H27取組内容					
		44	(委員からの意見等	<b>}</b> )		
	算審査特別委員 こおける意見等	特になし				

県営土地改良事業負担金事業 Page 3 of 3

## 事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 黒木 信夫 農地整備課 農地整備係 所管課•係名 課長名 沖田 良三

平成27年度 評価対象年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
事務事業名	農業施設災害復旧	車	*	会計区分		01	1 一般会	Ħ	
争仍争未乜	辰未心故火古後に	17	·未	款項目コード(款-項-	目) 10	_	1	_	1
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	11	_	52
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・国庫補助による災害役 なお、算定上の農家1 (採択要件)24時間雨	〇被災した農地及び農業用施設の復旧 ・国庫補助による災害復旧事業…1箇所当たり復旧工事費40万円以上、補助率一農地50%、農業用施設65% なお、算定上の農家1戸当たりの復旧事業費負担に応じて補助率増高制度あり。 (採択要件)24時間雨量が80㎜以上・時間雨量が20㎜以上、最大風速15㎜/s以上 等。 ・農地及び土地改良区等管理施設の災害復旧負担金…八代市農業農村整備事業負担割合基準による運用。							
	● 全部直営		一部委託	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)					
, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	その他(								
根拠法令、要綱等	農林水産業施設災害復旧	事:	業費国庫補助の暫定措置に関する法	律 					
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施		• 1	義務である	3
尹未朔间	合併前		未定		(該当欄を選択)			義務ではた	ない

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 農地及び農業用施設

いては修繕費又は市単独での工事等を行う。

事業内容(手段、方法等) 平成27年6月の梅雨前線豪雨及び平成27年8月の台風15号により被災した農地及び農業用施設について、箇所毎の被災内容、被災金額及び復旧費用を算定し、災害復旧事業として暫定法での事業実施が可能なものについては採択へ向け必要な手続きを行う。それ以外の小災害につ

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

	コスト推	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総	事業	費	(単位:千円)	-	8,744	29,783	10,711	2,100	2,100	2,100
		事美	業費(直接経費)	(単位:千円)	10,820	6,294	26,283	1	0	0	0
			国県支出金		6,931	3,547	6,037	0	0	0	0
		財源	地方債		1,600	700	4,200	0	0	0	0
		内	その他特定財源(特別会語	†→繰入金)	41	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業	<b>美収入</b> )	2,248	2,047	16,046	1	0	0	0
		人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
		概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	2,450	3,500	10,710	2,100	2,100	2,100
		正規	職員従事者数	(単位:人)	-	0.35	0.50	1.53	0.30	0.30	0.30
既	<b>高時職</b> 貞	員等很	<del></del> 走事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

農業施設災害復旧事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	災害復旧修繕箇所	箇所	計画	-	0	0	0	0	0
事業			回が	実績		3	1	41	-	-
の 活	2	農地災害復旧工事個所	箇所	計画	ı	0	0	0	0	0
<b>活動指標</b> 動量・実績			直7月	実績		1	0	0	-	-
の		農業施設災害復旧工事個所	## SC	計画	-	0	0	0	0	0
数 値 化	3		箇所	実績		3	1	0	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
<b>成果指標</b>	2				計画	ı					
<b>灰果指標</b>	٧				実績					-	-
<b>標</b> . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については農業生産の維持であることから、数値化はできない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	農業生産の基盤である農地・農業用施設の災害に対して は、農業所得の維持に密接に関係することから迅速かつ適 切な災害復旧が強くもとめられている。また、市が管理す る農業用施設の復旧に関しては施設管理者として主体性を
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	もって行う必要がある。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	災害復旧事業に関しては、自然現象の下に発生するものであることから予測は困難で、その都度迅速に対応している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	災害は突発的に発生するものであることから、外部委託等によるコスト削減は困難である。また、他に類似する事業はないことから他事業との統合・連携はできない。受益者負担については、災害の種別毎に負担割合基準に従い、適切に運用している。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

農業施設災害復旧事業 Page 2 of 3

		4 (	(Action) 事務事業の方向性と	<b>收革改善</b>
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今理	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	るばかりでなく 市民の生命・財	、農業の基盤である、農業用施設及	び農地等の維持を図ると共に、農業経営の安定に寄与 である。今後も市により迅速かつ的確に行われること
夕	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
		d±	(委員からの意見	等)
	算審査特別委員 における意見等	特になし		

農業施設災害復旧事業 Page 3 of 3

## 事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 黒木 信夫 農地整備課 農地整備係 所管課•係名 沖田 良三 課長名

平成27年度 評価対象年度

	1(Plan)事務事業の計画												
कं <i>पं</i> रू के 4% <i>2</i> 7	** *****	- data	·	会計区分				01 —	般会計	t			
事務事業名	市内一円土地改良	生雏	加争未	款項目コード(款-項-	目)	5	_		1	_	8		
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小)	4	_	8	31	_	06		
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			基本目標	1				用を創出 やつしろ"		
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ		施策大項目	2	多彩	な地域	産業を	支える		
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			施策小項目	3	基幹点	産業の	支援∙引	<b>強化</b>		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	性や必要性の観点と予算 (主な事業内容)	章の ・舗	市内一円における排水路及び農道等動向を踏まえて整備箇所を抽出して 装工事、測量設計委託、排水路及び	工事等を行ってし	ハる	0							
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託									
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)									
土地改良法 根拠法令、要綱等													
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法	令による実施		務	1 章	義務であ	5る		
尹未朔间	合併前 未定			[ (該当欄を選択)				2 章	義務では	はない			

#### 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 排水路、農道等の農業用施設

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

(事業内容) 市単独土地改良事業

·原材料支給 54件 10,122千円 等(事業費) 197,254千円

(財源) 日本中央競馬会事務所周辺環境整備寄付金 2,713千円 農業振興寄付金 300千円

排水路や農道等の農業生産基盤が整備され、地域農業の振興と農業経 営の安定化、農村環境の改善が図られる。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	総事業	費	(単位:千円)	-	216,467	211,954	223,234	250,500	264,500	282,500
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	239,401	201,067	197,254	198,034	233,000	247,000	265,000
		国県支出金		32,128	0	0	6,080	0	0	0
	源	地方債		0	20,100	0	8,500	20,000	20,000	20,000
	内訳	その他特定財源(特別会	計→繰入金)	6,800	7,100	3,013	300	300	300	300
		一般財源(特別会計→事	<b>‡</b> 業収入)	200,473	173,867	194,241	183,154	212,700	226,700	244,700
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	15,400	14,700	25,200	17,500	17,500	17,500
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	2.20	2.10	3.60	2.50	2.50	2.50
臨時職	貴等	従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		排水路改修・道路改良・舗装工事の施工 延長		計画	-	4761	4357	4891	4115	4500
事業	0		m	実績		4142	4165	5107	-	-
の活		排水路改修・道路改良・舗装工事の施工 箇所数	箇所	計画	-	26	30	36	27	30
<b>活動指標</b> 動量・実績	<b>(2</b> )		国別	実績		43	46	47	-	-
の	3			計画	-					
数 値 化	3			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	工事等実施箇 所数	校区要望(計画)に対す る実施箇所数	箇所	計画	-	165	150	153	180	
もたら	)			回り	実績		53	63	53	-	-
そうとす	2				計画	1					
<b>成果指標</b> ・とする効果・	<b>W</b>				実績					-	-
<b>標</b> ・ 成果の	3				計画	1					
数値化	9				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本事業は総合戦略のひとつに位置づけられており、毎年の地域要望においても補助条件等の規制がない分、きめこまやかに柔軟に対応できるため市民のニーズは高い、また、
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	本事業においては国、県の事業及び補助事業の採択とならない比較的小規模な整備を想定していることから、他の事業との競合はない。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	毎年の地域要望において、計画を上回る要望があるもの の、整備箇所及び費用の観点から、校区のバランスを踏ま え、より多くの要望に対応すべく整備箇所を抽出し、工法
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	においても経済性を重視し比較検討を行い、有効的な工事を行うようにしている。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	事業の実施方法においても、通常の維持管理の範囲内であるものは地域での川役等で対応してもらい、市が施工する工事等については主に施設の改良を伴うものを基本に考え、更にはその中でも原材料支給等により地元施工が可能なものについてはコスト縮減及び農業用施設に対する地方の
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	の積極的な関わりを推進するため原材料支給での対応をお 願している。

市内一円土地改良整備事業 Page 2 of 3

		4 (Ac	tion)事務事業の方向性とi	改革改善		
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(月		大・市民等との協働等
(	<b>プロ性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(表	見模拡充)	
	後の方向性の	(今後の方向性の理由、改革改善の取組校区からの要望件数が増加傾向にあり重要性を精査して事業執行を行ってし地を維持し、営農に意欲のある担いる。	リ、本事業の需要が高まっている いる。農業者の高齢化や後継者不	足による耕作放棄地の	拡大を防止	するとともに、優良農
外	部評価の実施	有:外部評価		3	<b>ミ施年度</b>	平成23年度
改	H27進捗状況	3. 現状推進				
改善進捗状況等	H27取組内容	外部評価において、規模拡充の評価? る。引き続き、工事コストの縮減や♪		なかで、緊急性、重要	性を精査し	て事業執行を行ってし
			(委員からの意見	.等)		
	草審査特別委員 こおける意見等	特になし				

市内一円土地改良整備事業 Page 3 of 3

## 事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 黒木 信夫 農地整備課 農地整備係 所管課•係名 沖田 良三 課長名

評価対象年度 平成27年度

	1(Plan)事務事業の計画												
市功市業力	### + ## + p	1. 20g.	古 坐	会計区分			01 一般会	計					
事務事業名	非補助土地改良融	貝	争未	款項目コード(款-項-目	5	_	1	_	8				
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一川	۷) 4	_	81	_	07				
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標								
	施策の展開(項)【施策】	1 :	経営安定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ									
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金の融通を受けて実施し 還金を助成する。国の初	ノ、 <i>丿</i> 甫助⊄	Nて、農業上の利用条件の改善のた 人代市土地基盤整備連合や土地改良 の対象とならない小規模な事業や、 −円土地改良整備事業と一体的に推	区を通じて借り入 採択要件にかなっ	れ、通常15年	での	償還期間隔	内の年度は	ごとに償				
<b></b>	● 全部直営		一部委託	全部委託									
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)									
根拠法令、要綱等	土地改良法、非補助土地改良事業資金融通事務処理要領、八代市営非補助土地改良融資事業分担金徴収条例												
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			<b>§</b> ● 1	義務であ	る				
尹未知則	合併前		未定	定 (該当欄を選択) 2 義務			義務では	ない					

#### 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 排水路、農道等の農業生産基盤

事業内容(手段、方法等) (事業内容) 土地改良融資整備事業 かんがい排水路改修工事 6件 L=1,727m 農道改良、舗装工事 2件 L=94m (事業費) 89,913千円

(財源) 非補助かんがい排水路改修事業分担金 89,400千円

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

排水路や農道等の農業生産基盤が整備され、地域農業の振興と農業経 営の安定化、農村環境の改善が図られる。

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	90,005	98,313	103,900	100,400	100,400	100,400
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	84,506	85,455	89,913	92,000	92,000	92,000	92,000
	Г	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計	├→繰入金)	84,200	85,400	89,400	92,000	92,000	92,000	92,000
		一般財源(特別会計→事業	(収入)	306	55	513	0	0	0	0
	人	件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	了人件費(正規職員)	(単位:千円)	_	4,550	8,400	11,900	8,400	8,400	8,400
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.65	1.20	1.70	1.20	1.20	1.20
臨時職	員等		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	かんがい排水路改修、農道改良、舗装工 事施工延長		計画	-	1480	2100	1785	1879	1800
事業	0		m	実績		1711	1697	1821	-	-
の活	2	かんがい排水路改修、農道改良、舗装工 事施工箇所数	箇所	計画	-	7	7	7	7	7
<b>活動指標</b> 動量・実績	<b>V</b>		固り	実績		6	7	8	ı	-
の	3			計画	ı					
数 値 化	3)			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
そうと	2				計画	ı					
	٧				実績					-	-
<b>標</b> . 成果の	3				計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については農業の振興、経営の安定化であり、農業生産額等になると思われるが、整備後すぐに成果が発動するものではなく、期間を要するので数値化はできない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	本事業については、総合戦略に位置づけられている市内一円土 地改良整備事業と一体となって本市の農業基盤整備を行うもの で、毎年の地域要望においても未だ未舗装の道路や土水路等も
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	多く存在していることから市民のニーズも高く、工事要望も多く寄せられている状況にある。 このような中において本事業での事業実施にあたっては、県営
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	事業、市内一円土地改良整備事業等との整合性を考慮し、融資 償還計画に基づきながら事業箇所の抽出を行っている。
◆活動内容は有効なものとなっているか	<ul><li>● 有効である</li></ul>	成果目標の達成にあたっては、ほぼ計画どおりに推移している。事業内容については、要領等に規定されており、すべて融資資金により行われている。一般財源の軽減を図
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	り、限られた予算の中で最大限の成果を図るうえで非常に 有効であり、見直しの余地はない。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	本事業は事業内容が排水路、農道等公共性の高い農業用施設の工事請負に係るものであり、外部委託等によるコスト削減効果及び事業の執行には技術系職員の専門的知識が必要なことから非常勤職員等の活用による人件費削減による効果はない。また、本事業は公共性の高い農業用施設の整備に係るものであることから実質的な受益者負担はなく、
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	見直しの余地はない。

非補助土地改良融資事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性。	と改革改善
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どお	り) 6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の は、改革改善の	重要性を精査して事業執行を行っ 地を維持し、営農に意欲のある担	校区からの要望件数が増加傾向に ている。農業者の高齢化や後継者 むい手に利用集積を推し進め、本市	あり、限られた予算の中で十分な対応が出来ず、緊急性、 不足による耕作放棄地の拡大を防止するとともに、優良農 農業の発展に寄与するため、融資償還の計画を精査し、真 せバランスのとれた事業の実施を図る。
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			•
改善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意	5見等)

非補助土地改良融資事業 Page 3 of 3

## 事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 黒木 信夫

 所管課·係名
 農地整備課 農地整備係

 課長名
 沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

			1(Plan)事務事業(	の計画						
市政市类の	工业小力量次件运	⊒ <del>} ±</del> ≥	<b>叶</b> 本 **	会計区分			01 一般会	一般会計		
事務事業名	土地改良融資償還 	1.11	<b>以</b> 立争未	款項目コード(款-項-	≣) 5	_	1	_	8	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	١١) 4	_	81	_	09	
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標					
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備	-	施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	非補助土地改良融資事業(非補助)の事業費及び県営・団体営土地改良事業(補助残)の地元負担金は、八代市土地連合(八代地域農協)が株式会社日本政策金融公庫から借入し、概ね15年に渡り低利償還を行っており、その償還額る。 また、土地改良区が同公庫から借入している資金のうち八代市が負担するものについては、その償還額を補助する。									
実施手法	全部直営		一部委託	ri委託 全部委託						
(該当欄を選択)	<ul><li>● 補助金(補助先:</li><li>その他(</li></ul>	八代	代市土地基盤整備連合(JA八代)・土♭	也改長)						
根拠法令、要綱等	土地改良法									
事業期間	開始年度		終了年月	ŧ	法令による実施義務		<b>务</b> ■ 1	義務であ	5 <b>5</b>	
尹未朔明	合併前		未定				2	義務では	はない	

#### 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 八代市土地基盤整備連合(JA八代)・土地改良区

(能・何を)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

(事業内容) 償還補助金 県営かんがい排水事業 県営排水対策特別事業 県営経営体育成基盤整備事業 県営基幹水利施設補修事業 県営ため池等整備事業 団体営土地改良事業 ま補助及び補助疎融資事業

事業内容(手段、方法等)

低利の融資を受ける事により、一般財源の支出軽減、事業の財源確保 と早期の農業基盤整備及び豊かな農村の営農の確立が図られる。

非補助及び補助残融資事業補助金 (事業費) 289,443千円 (財源)全て一般財源

コスト	推移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	308,779	290,493	271,717	246,837	224,035	204,239
	事:	業費(直接経費)	(単位:千円)	320,727	307,729	289,443	270,667	245,787	222,985	203,189
	Г	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源(特別会計	·→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業	(収入)	320,727	307,729	289,443	270,667	245,787	222,985	203,189
	人们	· 件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	(正規職員)	(単位:千円)	-	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職	員等		(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	ı					
<b>活動指標</b> 事業の活動量・実績の数値化	•			実績					-	-
	2			計画	ı					
				実績					-	-
	3			計画	ı					
	3			実績					_	-

本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業費及び県営・団体営事業の地元負担金等を低金利にて長年かけて 償還していくもので、本事業自体の活動量・実績の数値化は難しい。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	•				実績					-	-
<b>成果指標</b> そうとする効果・成果の数値化	2	)			計画	ı					
					実績					-	-
	0				計画	-					
	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業費及び県営・団体営事業の地元負担金等を低金利にて長年かけて 償還していくもので、本事業自体の効果の数値化は難しい。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	本事業は市長八策及び総合戦略に位置づけられている県営事業 及び団体営事業を資金面において補完する事業あり、要望地区 はいづれも農村部の道路や排水路で都市部に比べ整備が遅れて
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	いることから、市民のニーズは高い。 また、本事業の償還補助金は各事業の八代市農業農村整備事業 負担割合基準に定めのある負担金のうち、国のガイドラインを
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	超える部分の差額に対する融資の償還である。併せて、非補助 土地改良融資事業についても市自らが行った事業の償還に関す る補助であることから、市が事業主体でなければならない。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	成果目標については、各事業の要望が年々多く寄せられて いる状況の中で、償還補助金の変動については、事業管理 計画の策定に合わせ注意しながら行っている。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	事業内容については、本事業を有効に活用することで、より多くの要望に対応することができることから、引き続き活用していきたい。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	本事業は事業内容が償還補助金であることから、外部委託 等によるコスト削減、他事業連携及び非常勤職員等の活用 によるコスト削減効果はない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

土地改良融資償還補助金事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	(革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(	該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等		取組をもたらそうとする効果など) 上地改良融資事業等に係る要望も多数署 いるため、一般会計の負担軽減を行い、		の中で、継続して事業を
夕	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況			-	
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見等	等)	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

土地改良融資償還補助金事業 Page 3 of 3

## 事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長
 黒木信夫

 所管課・係名
 農地整備課
 農地整備係

 課長名
 沖田良三

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
事務事業名	土地改良事業関係	(名切全主型	<b>+</b>	会計区分		01	一般会詞	<del>'</del> †	
争仍争未乜	工地以及争杀民族	* 人但亚争 *	•	款項目コード(款-項-目	5	_	1	_	8
	基本目標(章)	4 豊かさとにき	ぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小	) 4	_	81	_	10
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1 豊かな農林	水産業のまちづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 経営安定を	目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4 農村環境の	整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	土地改良事業団体連合会	会定款第13条に	改良事業に関する技術的 基づき、会員賦課金及び 規約第6条に基づき、水:	事業賦課金を支出	する。	-			熊本県
-15-01	● 全部直営	— ஐ	<b>『委託</b>	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)					
, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	その他(								
根拠法令、要綱等	土地改良法  熊本県土	上地改良事業団	本連合会定款						
事業期間	開始年度		終了年度	法令による実施義務		<b>●</b> 1 i	義務であ	3	
尹未朔旧	合併前		未定		(該当欄を選択)		2	義務では	ない

# 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 対象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 拠出内容については、均等割と農地面積の面積割を加えた会員賦課 金、県営事業及び団体営事業の年度事業費に対する事業賦課金及び水土里情報システムの運用に係る熊本県水土里情報利活用協議会負担金を拠出する。

コスト打	隹移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総	事業	費	(単位:千円)	-	1,838	2,505	2,648	2,650	2,650	2,650
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	997	1,138	1,455	1,598	1,600	1,600	1,600
	П	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内	その他特定財源(特別会	会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	П	一般財源(特別会計→哥	事業収入)	997	1,138	1,455	1,598	1,600	1,600	1,600
	人作	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	概算	[人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	700	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	正規	間職員従事者数	(単位:人)	_	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職	職員等従事者数 (単位:人)			_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
<b>活動指標</b> 事業の活動量・実績の数値化				実績					-	-
	2			計画	-					
	(2)			実績					-	-
	3			計画	_					
	3)			実績					-	-

熊本県土地改良事業団体連合会への負担金であるため、活動量・実績の数値化はできない。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら					実績					-	-
<b>成果指標</b> そうとする効果・	2				計画	ı					
					実績					-	-
様・成果の	3				計画	-					
の数値化					実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

熊本県土地改良事業団体連合会への負担金であるため、効果・成果の数値化はできない。

3(Check)事務事業の自己評価						
着眼点	チェック	判断理由				
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	事業賦課金の基礎となっている各種事業については、市長 八策に掲げている農業基盤整備に係る事業となっている。 また、土地改良事業団体連合会は農業農村整備事業の啓				
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	発・推進、技術的な支援、研修及び情報の提供、国、県または市の行う事業に対する協力等を行っており、農業農村 整備事業を推進する上で重要な役割を担っている。				
ないか)	妥当でない					
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	県営事業等に関する協力・情報提供、また本市が施工する 整備事業に対する安価な測量設計委託等の技術的支援、水 土里情報システムの活用等、その活動内容は有効性が高				
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	l'°				
	有効でない					
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	事業内容は負担金拠出が主な事業であり、他に類似事業等存在しないことから、ることから、他事業との統合・連携によるコスト削減には結びつかない。				
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要					

土地改良事業関係負担金事業 Page 2 of 3

		4 (/	Action)事務事業の方向性と改	(革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の抗	拡大・市民等との協働等)
(	グ 同性 (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	由、改革改善の	国又は県の行う農業農村整備事業に	取組をもたらそうとする効果など) 村整備事業の啓発・推進、農業農村割に対する協力等をおこなっており、オ 里情報システムの活用も含め、さらに	本市においても農業農村整備事業	業を行ううえで、支援、
タ	外部評価の実施	無		実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況				
	H27取組内容				
(委員からの意見等)					
	算審査特別委員 における意見等	特になし	1277	•	

土地改良事業関係負担金事業 Page 3 of 3

## 事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 黒木 信夫 農地整備課 農地整備係 所管課•係名 沖田 良三 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	の計画					
車致車業々	農業経営高度化支	· 極 車 <del>楽</del>		会計区分		01	一般会計	+	
事務事業名	辰未在 <b>吕</b> 向及化 <i>又</i>	.饭争未		款項目コード(款-項-目	5	_	1	_	8
	基本目標(章)	4 豊かさとにき	ぎわいのあるまち	事業コード(大一中一川	۷) 4	_	81	_	17
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	1 豊かな農林	水産業のまちづくり		基本目標				
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	1 経営安定を	目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4 農村環境の	整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)									
カルイン	● 全部直営	一	<b>『委託</b>	全部委託					
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)					
根拠法令、要綱等	土地改良法  農業経営高度化支援事業実施要領								
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施		● 1 彰	義務である	; >
	平成24年度				(該当欄を選択)			義務ではな	;l\

### 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

県営経営体育成基盤整備事業実施地区(鏡町塩浜地区、野崎地区、両出地区)

事業内容(手段、方法等) (事業内容) 事業推進会議の開催6回(各地区2回) 委員各17名 である カーカー

関係農家の意向調査

土地利用調整活動 (事業費) 608千円 (財源) 農業経営高度化支援事業補助金 300千円

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

担い手の育成・確保や農地集積 効率的かつ安定的な高度経営体の育成

コスト推和	侈			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事	総事業費 (単位:千円)				3,122	1,308	3,043	1,503	1,503	1,503
事業費(直接経費) (単位:千円)			401	602	608	803	803	803	803	
Ш		国県支出金		200	300	300	400	400	400	400
別の方式を表現しています。	財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	内	その他特定財源(特別会計→	繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収	!入)	201	302	308	403	403	403	403
	人作	<b>‡費</b>		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
相	既算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,520	700	2,240	700	700	700	
1	E規	職員従事者数	(単位:人)	-	0.36	0.10	0.32	0.10	0.10	0.10
ឆ時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	事業推進会議の延べ開催数	回	計画	-	4	6	6	8	8
事業	•		ы	実績		4	6	6	_	_
の活	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績	J)			実績					-	-
の	3			計画	-					
	9			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら	•				実績					-	-
成果指標そうとする効果・成果の数値が	②				計画	-					
	2				実績					-	-
	3				計画	-					
	9)				実績					_	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

農地集積、経営体育成を図るための活動における事業であり、事業の成果においては県営事業完了後、5年間において検証するものであるため、現時点では事業実施中であり、数値化はできない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	리評価 
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	本事業は、市長八策に位置づけられている県営土地改良事業負担金事業において土地利用調整及び農地の利用集積を 達成するための意向調査等に係る委員報償となっている。
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	農地集積については本事業の採択時での必須となっている ことから、集積の進捗管理を含め事業の妥当性は高い。ま た、経営体育成基盤整備事業においてのハード事業とソフ
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	ト事業の事業主体は明確になっておりソフト事業は市が事業主体となっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか	<ul><li>● 有効である</li></ul>	成果目標は経営体育成基盤整備の事業執行に密接に関係してくることから、達成状況を注視しながら行っている状況である。事業内容の見直しについては、本事業が定期的に
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	行っている必要最低限の委員の会議となっていることから 見直しは考えていない。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	本事業は実施要領により、県営経営体育成基盤整備事業実施地区において、市が行う調査・調整事業に対して国の助成を受けるものであり、民間委託等では出来ないものがある。また、事業費が委員の調査・調整に係る報償費であることから非常勤職員等の活用におけるコスト削減にはならない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	'& V 'o

農業経営高度化支援事業 Page 2 of 3

		4 (Ac	tion)事務事業の方向性と	改革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり	)) 6 市による実施(規模拡充)
今理			を図り、進められるものであり、	県営事業による基盤整備を基に、農地集積、経営体の育 とが規定されているので、現行とおり市による実施とす
外	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			•
改善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員	特になし	(委員からの意見	見等)
云	における意見等			

農業経営高度化支援事業 Page 3 of 3

## 事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 黒木 信夫 所管課・係名 農地整備課 農地整備係 課長名 沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
古功古光力	曲类小型长乳怎么	_	四ル 古光	会計区分		01	一般会	計	
事務事業名	農業水利施設保全 		理化争未	款項目コード(款-項-	目) 5	_	1	_	8
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	81	_	18
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)									
実施手法	全部直営		一部委託	全部委託					
き施子法 (該当欄を選択)		各占	上地改良区	)					
	その他( 農業水利施設保全合理(	上事:	業実施要綱						
根拠法令、要綱等									
事業期間 -	開始年度		終了年度		法令による実施	拖義務	• 1	義務であ	る
	平成24年原	叓	未定		(該当欄を選	択)	2	義務では	ない

### 2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 各土地改良区 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) (事業内容) 八の字土地改良区 用水調整樋門改修 3箇所 (事業費) 10,000千円 うち補助金支出額2,500千円 (財源) 県支出金 1,500千円 老朽化した農業水利施設の補修・更新、既存水路のパイプライン化 等、保全・合理化整備を緊急実施し、農業生産効率を高め、担い手へ の農地集積を加速化する。 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 0 3,200 0 0 0 0 0 0 事業費(直接経費) (単位:千円) 0 0 2,500 国県支出金 0 0 1,500 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 0 0 1,000 0 0 25年度決算 26年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 27年度 概算人件費(正規職員) (単位:千円) 700 0 0 0 0 正規職員従事者数 (単位:人) 0.00 0.10 0.00 0.00 0.00 0.00 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	施工箇所数	箇所	計画	-	26	0	3	0	0
事業	$\odot$		固り	実績		22	8	3	1	-
の活	2			計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績	J)			実績					-	_
の	3			計画	ı					
数値化	9	3)		実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
<b>成果指標</b> そうとする効果・	2				計画	ı					
<b>灰果指標</b>					実績					-	-
成里	3				計画	-					
	3				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする成果については、本事業が施設の保全等に係るものであるものから数値化は出来ない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	既存の老朽化した水利施設においては、水管理労力が重荷となり、中心経営体への農地集積に支障を及ぼしていた。 本事業による緊急的な老朽化施設の補修・更新は、有効的
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	であり、地域のニーズを反映したものである。また、本事業においては土地改良区が事業主体となり、市は補助金としてその一部を助成しているが、その負担割合は、八代市
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	農業農村整備事業負担割合基準にて負担割合が規定されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか	<ul><li>● 有効である</li></ul>	土地改良区が事業主体となり、老朽化した農業水利施設の 機能診断を緊急的に実施するとともに、、補修や更新等の 保全・合理化整備を推進しており、順調に進捗している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上により農業競争力の強化を図るものであり、市は事業費の補助を行なっている。実施は要綱に基づき、効率的に行なわれており、他の農業水利施設関連事業とも連携がなされている。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

農業水利施設保全合理化事業 Page 2 of 3

_				-11-46	
		4 (	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の抗	広大・市民等との協働等)
(	グドロ (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の由、改革改善の	水利施設の老朽化に起因する突発	こっており、このことが担い手への農地 事故の発生件数が増加傾向にあり、農 も本事業を推進することで、水利用、	農業被害のみならず、住宅・公共	共施設への二次被害を及
タ	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
			(委員からの意見等	<u> </u>	
	算審査特別委員 における意見等	特になし			

農業水利施設保全合理化事業 Page 3 of 3

## 事務事業評価票

所管部長等名 農林水産部長 黒木 信夫 農地整備課 農地整備係 所管課•係名 課長名 沖田 良三

平成27年度 評価対象年度

			1(Plan)事務事業の	D計画						
古政古坐夕	典类甘松乾进石冶	<b>.</b> #	· <del>**</del>	会計区分			01 一般	会計		
事務事業名	農業基盤整備促進 	: 尹	·未	款項目コード(款-項-	目) 5	_	1		_	8
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	小) 4	_	81		_	19
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標	1	魅力あし、活力			
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	多彩な	地域產	主業を支	をえる
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備					業の3	支援•強	化
事務事業の概要 (全体事業の内容)										
中佐千汁	● 全部直営		一部委託	委託 全部委託						
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)						
土地改良法、農業基盤整備促進事業実施要綱 根拠法令、要綱等										
事業期間 -	開始年度		終了年度	終了在度		在美	数 ●	1 義	務であ	る
	平成24年原	隻	未定		法令による実施の表別では、「該当欄を選		121	2 義	務では	ない

### 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

業を実施した。

各土地改良区、農地及び農業用施設

事業内容(手段、方法等) 本事業については、平成27年度において全国的な傾向として予算額に 対し要望額が2倍近くなり、平成27年度事業分の交付決定が厳しい状況となった。このことから、採択条件は厳しくなるものの、条件をクリア出来れば採択の可能性が高く、同種の事業メニューのある農地耕たのは、また、同様の事業メニューのよると思います。 作条件改善事業及び農山漁村地域整備交付金事業へ切替申請を行い事

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

コスト扌	准移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総	事業	費 ·	(単位:千円)	-	0	700	43,663	3,700	3,700	700	
	事業費(直接経費) (単位:千円)			0	0	0	42,613	3,000	3,000	0	
	П	国県支出金		0	0	0	25,567	1,800	1,800	0	
	財源	地方債	0	0	0	15,300	1,000	1,000	0		
	内	その他特定財源(特別会計	·→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事業	収入)	0	0	0	1,746	200	200	0	
	人作	<b>牛費</b>		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
	概算	人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	700	1,050	700	700	700	
正規職員従事者数		(単位:人)	_	0.00	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10		
臨時職	員等征	<b>逆事者数</b>	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	定率助成による用排水路改修延長	m	計画	-	12789	19100	5420	8085	375
事業	)		m	実績		14161	10674	0	-	-
の活		定額助成による区画拡大・暗渠排水面積	ha	計画	-	319	524	107	0	0
<b>活動指標</b> 動量・実績			iia	実績		244	328	0	-	-
の	3			計画	_					
数 値 化	3)			実績					-	_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ	<u>:</u>				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
<b>成果指標</b> そうとする効果・					実績					-	-
<b>標</b> . 成果の	3				計画	-					
数値化	3				実績					-	_

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については、農業競争力の向上、農地集積の加速化を目標としているので、農業生産額、農地集積率等となるが、成果の発動に期間をようすること、また現時点での実績がないことから数値化はできない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本事業は市長八策に位置づけられており、安定した農業生産活動を支えていくためには、農地及び農業用施設等の生産基盤の 整備が必要不可欠であり、従来より積極的に投資を行ってい
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	る。しかし、未だ未改良の施設に加え、今後、耐用年数を超える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められており、そのニーズに対応するものである。事業の実施主体については、平成28年度から見直し、農地及び用水路施設につい
ないか)	妥当でない	ては各土地改良区を事業主体へ変更している。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	国の事業予算の組換えにより、代替事業により事業執行を 行っているものの、全体的に国の予算規模としては縮小傾 向にあることから今後の動向を注視していく必要がある。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	本事業は事業内容の大半が工事の発注であることから、民間委託等による事業執行は出来ない。また、平成28年度より、各施設の管理主体別に事業主体を変更していることから、当面の間は現行にて実施していく。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

農業基盤整備促進事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と	<b>改革改善</b>
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	ガーリュング (表現を選択) では、 これでは、 これで	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の		行い、整備済みの農地の高度利用を の予算規模全体が縮小していく傾向	簡易な整備にて迅速・安価に図れることから農業者から であることから、農地耕作条件改善事業等の他事業への
夕	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			
改善進捗状況等	H27取組内容			
		44	(委員からの意見	等)
	算審査特別委員における意見等	特になし		

農業基盤整備促進事業 Page 3 of 3

# 事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 黒木 信夫

 所管課・係名
 農地整備課 農地整備係

 課長名
 沖田 良三

	1(Plan)事務事業の計画											
古功古光力	地域農業水利施設保全事業			会計区分		01	一般会	計				
事務事業名				款項目コード(款-項-目	5	_	1	_	8			
	基本目標(章)		豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小	4	_	81	_	24			
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標							
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目							
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目							
	団体営事業等において途	成	された施設等で発生した突発的事故	に対する緊急工事	が必要となる	場合に	おいて写	€施する。				
事務事業の概要 (全体事業の内容)												
(主体事本の内容)												
	● 全部直営		一部委託	全部委託								
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:			)								
	その他(											
根拠法令、要綱等	土地改良法、農山漁村均	地域	整備交付金実施要綱									
KIZIZ IT SAFIT												
事業期間	開始年度		終了年度	終了年度			• 1	義務であ	3			
<b>平</b> 末朔间	合併前		未定	未定		(該当欄を選択)		義務では	ない			
			2 (Do) 事務事業 <i>の</i>	実施								

### 評価対象年度の事業内容等 土地改良区、農業用施設 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 突発的事故により発生した農業用施設の機能回復を早急に図ることに (事業内容) 八代平野土地改良区連合に対する修繕費補助 (事業費) 1,194千円 より、施設故障に起因する農業生産活動への影響を最小限に抑える。 (補助額) 298千円 (財源) 県支出金 179千円 コスト推移 25年度決算 26年度決算 27年度決算 28年度予算 29年度見込 30年度見込 31年度見込 総事業費 (単位:千円) 0 998 0 0 0 0 0 0 事業費(直接経費) (単位:千円) 0 0 298 国県支出金 0 0 179 0 0 0 財 地方債 0 0 0 0 0 0 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 0 0 0 0 0 0 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 0 0 119 0 0 25年度決算 26年度 27年度 28年度見込 29年度見込 30年度見込 31年度見込 人件費 (単位:千円) 概算人件費(正規職員) 700 0 0 0 0 正規職員従事者数 (単位:人) 0.00 0.10 0.00 0.00 0.00 0.00 臨時職員等従事者数 (単位:人) 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	事業実施箇所数	箇所	計画	ı	0	0	0	0	0
事業	)		回が	実績		0	0	1	ı	-
の活	2			計画	ı					
<b>活動指標</b> 動量・実績	J)			実績					1	-
の	3			計画	-					
数値化				実績					_	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたら	•				実績					-	-
そうとす	2				計画	ı					
<b>成果指標</b> そうとする効果・					実績					-	-
<b>標</b> . 成果の					計画	-					
数値化	9)				実績					_	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については農業生産の維持であることから、数値化はできない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	農業用施設の事故については、農業生産活動に直接影響を   与えることから迅速に対応しなければならない。また、事業の実施主体については、対象施設の管理主体としてい
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	<b>a</b> .
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	施設の事故については、予期することは困難であることから、事故が発生した場合においては早急に復旧することは当然であるが、一方において財源面での措置を考慮しなけ
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	ればならない。このような面において、本事業では迅速に 対応が可能なことから、その有効性は高い。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	事故は突発的に発生するものであることから、外部委託等及び非常勤職員での対応はできない。また、通常の事故防止型保全事業は土地改良施設維持管理適正化事業等において計画、突発的な事故については本事業を活用すること等、明確にすみ分けを行っている。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

地域農業水利施設保全事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	<b>Z革改善</b>
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
				が行う機能診断事業を活用し、施設の老朽化等による整 しながら計画的に整備を行っていく。
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			•
改善進捗状況等	H27取組内容			
	算審査特別委員 こおける意見等	特になし	(委員からの意見等	等)

地域農業水利施設保全事業 Page 3 of 3

## 事務事業評価票

農林水産部長 黒木 信夫 所管部長等名 所管課·係名 農地整備課 農地整備係 沖田 良三 課長名

評価対象年度 平成27年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画						
事務事業名	  農地耕作条件改善事業			会計区分		0	1 一般会	計		
<b>学</b> 份学术 <b>石</b>	<b>展地树作木竹以</b> 岩	7	·未	款項目コード(款-項-目	) 5	_	1	_	8	
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一小	) 4	_	81	_	22	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を加速するため、従来の農地・農業水利施設の整備 等に加え、農業者の自力施工も活用した農地の大区画化や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に進める。 ①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化。(定率助成) 工種:農業用用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地保全施設 補助率 国:50%、県:15% ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備(定額助成) 区画拡大:10万円/10a、暗渠排水:15万円/10a									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 補助金(補助先: その他(		一部委託	全部委託)						
根拠法令、要綱等	土地改良法、農地耕作乳	€件	改善事業実施要綱							
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義		• 1	義務であ	る	
<b>平</b> 末粉间	平成27年原	吏	未定	未定			(該当欄を選択) 2義務ではない			
			2 (Do) 事務事業 <i>の</i>	宇施						

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

各土地改良区、農地及び農業用施設等

事業内容(手段、方法等) (事業内容) 農業基盤整備事業 (定額助成) 暗渠排水A=39.8ha (事業費) 59,715千円 (財源) 県支出金59,711千円

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。

度決算 28年度予算	20年中日27 20年中	
	29年及兄还 30年及.	見込 31年度見込
62,515 136,545	117,800 117	,800 117,800
59,715 134,445	115,000 115	,000 115,000
59,711 86,586	67,250 67	,250 67,250
0 42,900	42,900 42	,900 42,900
0 0	0	0 0
4 4,959	4,850 4	,850 4,850
F度 28年度見込	29年度見込 30年度	見込 31年度見込
2,800 2,100	2,800 2	,800 2,800
0.40 0.30	0.40	0.40 0.40
0.00 0.00	0.00	0.00
59 59 2	715 134,445 711 86,586 0 42,900 0 0 4 4,959 g 28年度見込 800 2,100 0.40 0.30	.715     134,445     115,000     115       .711     86,586     67,250     67       0     42,900     42,900     42       0     0     0     0       4     4,959     4,850     4       \$\frac{28\pmu\text{g}\text{E}\text{D}}{29\pmu\text{g}\text{E}\text{D}}\$ 30\pmu\text{g}\text{E}\$       .800     2,100     2,800     2       0.40     0.30     0.40

農地耕作条件改善事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	定率助成による用排水路改修延長	m	計画	ı			0	4245	3940
事業			m	実績				0	-	-
മ	2	定額助成による区画拡大・暗渠排水面積	ha	計画	-			40	0	0
<b>活動指標</b> 活動量・実績の数	J)		III	実績				40	-	-
	3			計画	-					
数 値 化				実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	農地の汎用化 面積	区画拡大・暗渠排水の実施により農地の汎用化が可能となった面積	ha	計画	-			40	0	0
もたらる				iid	実績				40	-	-
<b>成果指標</b> そうとする効果・成果の数値化	2				計画	-					
					実績					-	-
	3				計画	1					
	3				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価										
着眼点	チェック	判断理由								
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	本事業は市長八策に位置づけられいる農業基盤整備促進事業と 同種の事業であり、安定した農業生産活動を支えていくために は、農地及び農業用施設等の生産基盤の整備が必要不可欠であ								
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	り、従来より積極的に投資を行っている。しかし、未だ未改良 の施設に加え、今後、耐用年数を超える施設が急激に増加する ことから、適切な保全管理が求められており、そのニーズに対 応するものである。事業の実施主体については、平成28年度か								
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	ら見直し、農地及び用水路施設については各土地改良区を事業 主体へ変更している。								
◆活動内容は有効なものとなっているか	<ul><li>● 有効である</li></ul>	国の事業予算の組換えにより、本事業へ事業予算の重点配分がなされていることから、今後においては農地中間管理事業における地区認定を推進していくとともに、今後の動								
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	向を注視していく必要がある。 								
	有効でない									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	本事業は事業内容の大半が工事の発注であることから、民間委託等による事業執行は出来ない。また、平成28年度より、各施設の管理主体別に事業主体を変更していることから、当面の間は現行にて実施していく。								
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要									

農地耕作条件改善事業 Page 2 of 3

		4	<mark>(Action)事務事業の方向性</mark>	生と改革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(†	<b>プロ性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行ど	「おり) 6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の	の要望件数も多いものの、従来 事業予算の多い本事業での採択	を行い、整備済みの農地の高度利 ま施していた農業基盤整備促進事	用を簡易な整備にて迅速・安価に図れることから農業者から  業の事業予算確保が期待できないことこら、今後においてに  には、採択要件でもある農地中間管理事業における区域指定  域指定を推進していく。
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H27進捗状況			-
改善進捗状況等	H27取組内容			
			(委員からの	意見等)
決算審査特別委員 会における意見等		特になし		

農地耕作条件改善事業 Page 3 of 3

## 事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 黒木 信夫

 所管課·係名
 農地整備課 農地整備係

 課長名
 沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

			1	(Plan) 事務事業	の計画							
	曲山海州江州ルコ	۰	**_ 51 士極	· 大人人古米	会計区分				01 一般	会計		
事務事業名	農山漁村活性化ブ 	ш	ンエクト又は	汉门立争未	款項目コード(款-項	-目)	5	_	1	-	_	8
	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわ	いのあるまち	事業コード(大一中一	-小)	4	_	81	-	_	20
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水原	産業のまちづくり			基本目標					
(八代市総合計画に おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 1 経営安定を目指した農業の振興					総合戦略での 位置づけ	,	施策大項目					
具体的な施策と内容 4 農村環境の整備						7	施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地方自治体が地域の自主係る事業を行うため、国 ※平成28年度より制度原	国が									施設0	)整備に
ロサイン	● 全部直営		一部委	託	全部委託							
実施手法 (該当欄を選択)	補助金(補助先:				)							
	その他(											
根拠法令、要綱等	間交流の促進に関す <i>る</i>	法律										
事業期間	開始年度			終了年月	¥.	法	令による実施	<b>他義</b>	務	1 義和	<b>外であ</b>	る
尹未期间	平成27年月	叓		平成27年	度		(該当欄を選	【択)		2 義和	外では:	ない

### 2 (Do) 事務事業の実施

# 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を) 文政2地区県営経営体育成基盤整備事業計画地区

誰・何を)

事業内容(手段、方法等)
(事業内容) 生産基盤等整備に必要な調査・設計 地形図作成事業 A=42ha 換地等調整事業 A=108ha (事業費) 7,096千円 (補助対象事業費) 5,908千円 (財源) 県支出金 3,840千円 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 本事業において今後、県営経営体育成基盤整備事業として予定している文政2地区の計画案に必要な資料を作成することにより、地域全体の整備が計画的に行う。

コス	ト推	移			25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
	総事業費 (			(単位:千円)	-	0	7,796	11,430	0	0	0
	事業費(直接経費)		(単位:千円)	0	0	7,096	11,430	0	0	0	
П			国県支出金		0	0	3,840	7,429	0	0	0
П		財源	地方債		0	0	0	0	0	0	0
П		内訳	その他特定財源(特別会計-	· 繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
П			一般財源(特別会計→事業収	(人)	0	0	3,256	4,001	0	0	0
		人	牛費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
П	1	概算	工人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	700	0	0	0	0
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時	職員	等	 <b></b>	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	調査地区数	地区	計画	-			2		
事業の活動量・実績の			実績				2	-	-
	2		計画	-					
			実績					-	-
	3		計画	-					
			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	1				計画	ı							
もたられ					実績					-	-		
<b>成果指標</b> そうとする効果・成果	2				計画	ı							
					実績					-	-		
	3						計画	-					
	3				実績					-	_		

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業においては事業が円滑に実施できるように事前に支障となる案件等を整理するための調査業務であることから数値化はできない。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本事業に関係する県営経営体育成基盤事業は市長八策に位置づけされており、また、その県営事業を円滑に執行する うえにおいて必要不可欠な事業内容であることから、その
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	必要性は高い。市が事業主体となる必要性については、県営事業の採択前に行う事業であることから、計画性及び妥当性を含め、市が事業主体となり主体性をもって行う必要
ないか)	妥当でない	がある。
▲江勢内吹はちかかものしかっていてか	● 有効である	本事業の成果を基本に、新規採択事業計画手続きを行っており、その有効性は必然である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	外部委託については、採択手続きと並行して行う必要があることがら、市が事業主体となった方が効率的である。また、事業内容が専門的知識が要求されることから非常勤職員等では対応できない。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4 (A	Action)事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の	● 1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	が拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
-	・後の方向性の 由、改革改善の 取組等		では計画面及び財源面においても有効 いて予算化を行ったものの、その後、		
ダ	<b>小部評価の実施</b>	無		実施年度	
改	H27進捗状況			-	
改善進捗状況等	H27取組内容				
	算審査特別委員 における意見等	特になし	(委員からの意見等	<b>等)</b>	

## 事務事業評価票

 所管部長等名
 農林水産部長 黒木 信夫

 所管課·係名
 農地整備課 農地整備係

 課長名
 沖田 良三

評価対象年度 平成27年度

		業の計画							
事務事業名	農山漁村地域整備	さなみる	<b>今車 <del>本</del></b>	会計区分		01	一般会	計	
<b>学</b> 份学术 <b>石</b>	<b>及</b> 田	ZNZ	<b>亚</b>	款項目コード(款-項·	-目) 5	_	1	_	8
	基本目標(章)	4 豊か	さとにぎわいのあるまち	事業コード(大一中一	-小) 4	_	81	_	23
WORLS IN ALL	施策の大綱(節) 【政策】	1 豊か	な農林水産業のまちづくり		基本目標				
(八代市総合計画に おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 1 経営安定を目指した農業の振興			総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
		施策小項目							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農山漁村地域の活性化を図るため、農林水産業の基盤整備を進めるとともに、都道府県の裁量により生産現場の強化や防災力のながる強い農林水産業のための基盤づくりを推進。 ①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化。(定率助成) 工種:農業用用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地保全施設 補助率 国:50%、県:15% ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備(定額助成) 区画拡大:10万円/10a、暗渠排水:15万円/10a								
実施手法	● 全部直営		一部委託	全部委託	全部委託				
(該当欄を選択)	補助金(補助先: その他(			)					
根拠法令、要綱等	土地改良法、農山漁村地	也域整備	交付金実施要綱						
事業期間	開始年度		終了	手度		令による実施義務		義務である	る
₹ WMIHI	平成27年原	隻	平成2	年度	(該当欄を選	選択)	2	義務では	ない
			0 (D。) 电效电线	の中性					

# 2(Do)事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰·何を) 各土地改良区、農地及び農業用施設

事業内容(手段、方法等)
(事業内容) 農業基盤整備事業
(定率助成) 排水路 L=1,478m
(事業費) 58,500千円
(財源) 県支出金 38,025千円、起債 18,400千円

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争 力の強化を図る。

	コスト推移 25年度決算					26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
	i	総事業	費	(単位:千円)	-	0	59,200	0	0	0	0	
		事	業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	58,500	0	0	0	0	
	п		国県支出金		0	0	38,025	0	0	0	0	
	п	財源	地方債		0	0	18,400	0	0	0	0	
	п	内訳	その他特定財源(特別	会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源(特別会計→	事業収入)	0	0	2,075	0	0	0	0	
	П	人·	人件費			26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
	п	概算	拿人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	700	0	0	0	0	
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	_	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
			(単位:人)	_	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

指標名		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	定率助成による用排水路改修延長	m	計画	-			1500	0	0
事業			m	実績				1478	-	-
の活		定額助成による区画拡大・暗渠排水面積	暗渠排水面積 ha	計画	-			0		
<b>活動指標</b> 動量・実績			iid	実績					-	-
標績の数	3			計画	-					
の数値化	3			実績					-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	ı					
もたられ					実績					-	-
そうとす	2	2			計画	ı					
<b>成果指標</b> そうとする効果・	٧				実績					-	-
<b>標</b> . 成果の	0	3		-	計画	-					
数値化	9)				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については、区画拡大・暗渠排水等の実施による農地の汎用化面積等となるが現時点での実績がないことから数値化はできない。

3 (Check)事務事業の自己評価						
着眼点	チェック	判断理由				
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	本事業は市長八策に位置づけられいる農業基盤整備促進事業と 同種の事業であり、安定した農業生産活動を支えていくために は、農地及び農業用施設等の生産基盤の整備が必要不可欠であ				
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	り、従来より積極的に投資を行っている。しかし、未だ未改良 の施設に加え、今後、耐用年数を超える施設が急激に増加する ことから、適切な保全管理が求められており、そのニーズに対				
ないか)	妥当でない	応するものである。事業の実施主体については、平成28年度から見直し、農地及び用水路施設については各土地改良区を事業 主体へ変更している。				
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	国の事業予算の組換えにより、農業基盤整備事業から本事 業により事業執行を行っているものの、全体的に国の予算 規模としては縮小傾向にあることから今後の動向を注視し				
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	ていく必要がある。				
	有効でない					
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	本事業は事業内容の大半が工事の発注であることから、民間委託等による事業執行は出来ない。また、平成28年度より、各施設の管理主体別に事業主体を変更していることから、当面の間は現行にて実施していく。				
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要					

農山漁村地域整備交付金事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市	民等との協働等)
<b>方向性</b> (該当欄を選択)		4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	の要望件数も多いものの、交付金 事業への変換が可能な地区につし	取組をもたらそうとする効果など) そ行い、整備済みの農地の高度利用を簡 全事業においては事業予算の確保は難しいては柔軟に対応していく。また、平成での対応となることから、今後において	い状況であることから、農地耕作条件 27年度同様に補助事業の内示の期日か	改善事業等の他
外	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H27進捗状況				
改善進捗状況等	H27取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし	(委員からの意見等	<b>(</b> )	

農山漁村地域整備交付金事業 Page 3 of 3